



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 植野 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 前澤 弘之

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	253,646	△2.5	1,073	△49.4	2,983	△19.9	478	△74.1
24年12月期第3四半期	260,268	4.1	2,121	0.8	3,725	9.7	1,847	40.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 19,135百万円 (159.0%) 24年12月期第3四半期 7,388百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	11.40	11.40
24年12月期第3四半期	43.73	43.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年12月期第3四半期	213,099		122,961		57.2
24年12月期	195,163		109,559		55.6

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 121,865百万円 24年12月期 108,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	10.00	—	101.00	111.00
25年12月期	—	10.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期の期末配当金の内訳 普通配当13円00銭、特別配当88円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	△2.5	1,380	△56.5	3,900	△26.6	2,390	△14.1	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	42,655,400 株	24年12月期	42,655,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	841,097 株	24年12月期	380,549 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	41,982,953 株	24年12月期3Q	42,244,358 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、25年12月期3Qが263,900株、24年12月期が304,900株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）の我が国経済は、昨年未来の金融市場の改善や経済対策効果を背景に、緩やかな回復が続いていると思われまゝ。個人消費は消費者マインドや雇用・所得環境の改善などにより、期間の前半を中心に持ち直しました。期中中盤に入ると、経済対策の効果で公共投資が堅調に推移し、輸出も円安や海外経済の持ち直しを背景に回復傾向が続いています。企業収益は内外需の好転を受け改善が続いており、足元では、設備投資に持ち直しの兆しがみられます。先行きについては、新興国経済の減速や米国の財政問題といった懸念材料があるものの、景気の回復基調は続くものと思われまゝ。企業収益の改善が設備投資の拡大につながり、物価や賃金の上昇にまで波及するかが今後の課題として挙げられます。

加えて、消費税増税にともなう駆け込み需要とその反動減の影響や、増税に伴って実施されるとみられる経済対策の効果も注目されます。

このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルといったマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合せ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開しましたが、売上、売上総利益とも前年同期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は2,536億46百万円（前年同期比2.5%減）、売上総利益は332億44百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は10億73百万円（前年同期比49.4%減）でありました。これに受取配当金11億90百万円などを計上し、経常利益は29億83百万円（前年同期比19.9%減）でありました。また、投資有価証券売却益10億16百万円などの特別利益を計上した一方で、特別転進支援措置の実施に伴う特別退職金24億54百万円などの特別損失を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は13億6百万円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益は4億78百万円（前年同期比74.1%減）でありました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は2,503億65百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は17億58百万円（前年同期比30.6%減）でありました。

売上につきましては、国内子会社、海外子会社で増収となりましたが、当社単体で減収となり、総体として前年実績を下回りました。利益につきましては、当社単体で増益となりましたが、国内子会社、海外子会社で減益となり、総体として前年実績を下回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。売上高は2,201億90百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は240億31百万円（前年同期比2.0%減）でありました。また、継続して販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は11億99百万円（前年同期比5.3%増）でありました。

業種別売上では金融・保険、薬品・医療用品、ファッション・アクセサリ、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、情報・通信、化粧品・トイレットリー、食品、趣味・スポーツ用品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上ではデジタルメディア広告、新聞広告、OOHメディア広告、マーケティング・プロモーション、雑誌広告、ラジオ広告で前年同期に比べ増収でありましたが、テレビ広告、制作その他で前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	10,254	4.7	1.1
	新聞広告	15,418	7.0	6.9
	テレビ広告	99,449	45.2	△6.5
	ラジオ広告	2,338	1.1	4.3
	デジタルメディア広告	8,109	3.7	17.7
	OOHメディア広告	7,572	3.4	9.5
小計		143,142	65.0	△2.6
メディア以外	マーケティング・プロモーション	43,925	19.9	1.5
	制作その他	33,122	15.0	△8.7
小計		77,048	35.0	△3.2
合計		220,190	100.0	△2.8

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門における外部顧客への売上高は32億80百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント損失は6億85百万円（前年同期は4億26百万円の損失）でありました。

出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、原価削減に努めましたが、雑誌、一般書籍の返本増加などにより総利益率が改善せず営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第3四半期連結累計期間の売上高の8.6%（前年同期は7.9%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成24年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ179億36百万円多い、2,130億99百万円でありました。負債合計は前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ45億34百万円多い、901億37百万円でありました。純資産合計は1,229億61百万円、純資産比率は57.7%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成25年8月12日に公表した予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,489	23,261
受取手形及び売掛金	84,128	74,077
有価証券	6,471	9,996
たな卸資産	7,032	8,375
その他	2,898	3,011
貸倒引当金	△257	△281
流動資産合計	124,762	118,441
固定資産		
有形固定資産	4,296	3,448
無形固定資産	2,342	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	55,312	80,241
その他	9,876	9,351
貸倒引当金	△1,426	△901
投資その他の資産合計	63,761	88,690
固定資産合計	70,400	94,657
資産合計	195,163	213,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,130	60,694
短期借入金	59	30
1年内返済予定の長期借入金	246	164
未払法人税等	337	648
引当金	1,211	1,689
その他	6,563	8,200
流動負債合計	75,548	71,426
固定負債		
長期借入金	246	164
引当金	1,771	1,822
その他	8,037	16,724
固定負債合計	10,055	18,711
負債合計	85,603	90,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	13,245	13,245
利益剰余金	45,428	41,352
自己株式	△746	△1,927
株主資本合計	95,508	90,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,553	30,902
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△539	711
その他の包括利益累計額合計	13,012	31,613
新株予約権	5	16
少数株主持分	1,032	1,078
純資産合計	109,559	122,961
負債純資産合計	195,163	213,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	260,268	253,646
売上原価	226,184	220,401
売上総利益	34,083	33,244
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,294	16,446
賞与引当金繰入額	1,041	1,149
役員退職慰労引当金繰入額	35	27
貸倒引当金繰入額	8	△302
その他	14,581	14,850
販売費及び一般管理費合計	31,961	32,171
営業利益	2,121	1,073
営業外収益		
受取利息	183	192
受取配当金	923	1,190
持分法による投資利益	4	109
その他	691	488
営業外収益合計	1,803	1,981
営業外費用		
支払利息	16	9
不動産賃貸費用	24	25
その他	158	36
営業外費用合計	199	71
経常利益	3,725	2,983
特別利益		
投資有価証券売却益	133	1,016
その他	18	33
特別利益合計	151	1,050
特別損失		
投資有価証券売却損	214	117
投資有価証券評価損	57	22
特別退職金	823	2,454
その他	239	132
特別損失合計	1,334	2,727
税金等調整前四半期純利益	2,542	1,306
法人税等	682	811
少数株主損益調整前四半期純利益	1,859	494
少数株主利益	12	15
四半期純利益	1,847	478

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,859	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,416	17,350
繰延ヘッジ損益	41	1
為替換算調整勘定	70	1,289
その他の包括利益合計	5,529	18,641
四半期包括利益	7,388	19,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,368	19,079
少数株主に係る四半期包括利益	20	56

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	255,899	4,369	260,268	—	260,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	255,899	4,380	260,279	△10	260,268
セグメント利益又は損失(△)	2,534	△426	2,107	13	2,121

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	250,365	3,280	253,646	—	253,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	1	15	△15	—
計	250,379	3,282	253,661	△15	253,646
セグメント利益又は損失(△)	1,758	△685	1,073	0	1,073

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(自己株式の消却)	
当社は、平成25年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。	
1 消却の理由	
当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得・保有しておりましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るために消却を実施するものであります。	
2 消却の内容	
(1) 消却の方法	その他資本剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	普通株式
(3) 消却する株式の総数	500,000株
	(消却前発行済株式総数に対する割合 1.17%)
(4) 消却日	平成25年11月29日
(5) 消却後の発行済株式総数	42,155,400株